



日本の財政状況

～財政再建には高めの成長だけでは不十分～

調査研究部 古金 義洋

○2014年度の一般歳出は4.6%増と高めで財政は大盤振る舞い状態

今の日本の財政を再建するには、経済成長だけでは十分でなく、増税と歳出抑制も必要だ。ところが、14年度の国の予算をみると歳出のタガが外れてしまった感がある。

14年度の政府の名目GDP成長率見通しは3.3%。これに対し、歳出のうち国債費、地方交付税交付金を除く一般歳出は前年度比4.6%増と名目GDPの伸びを上回る。歳出の約3分の1を占める社会保障費の増加率は4.8%、社会保障費以外の一般歳出も4.4%だ。

歳出のうち地方交付税交付金は、リーマンショック後の危機対応分の別枠加算分1兆円のうち0.4兆円が縮減され、また地方の一般財源が0.6兆円増加するため、13年度比減少するが、これら特殊要因を除けば前年度比4.6%増加する。

確かに財政赤字が40兆円規模という巨額なままでも、日銀が年間50兆円のペースで国債

保有残高を増やしているため金利上昇などの問題は起こりにくい。だが長期的な財政再建が展望できなければ日銀も大量購入は続けられないだろう。

○成長持続でも2020年までの基礎的財政収支均衡は極めて困難

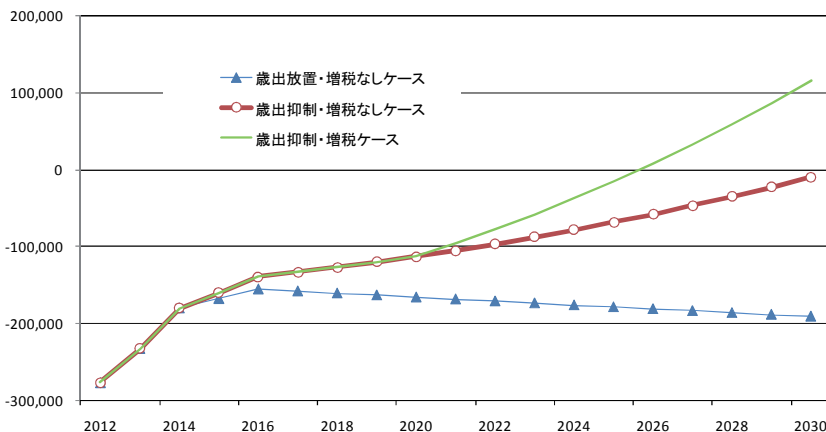
政府は税収等で国債利払い費を除く歳出をどの程度まかなえているかを示す、基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）を20年までに黒字化する目標を掲げている。その目標が実現可能なのか、簡単にシミュレーションを行ってみよう。

試算ではアベノミクスの成長戦略成功を前提に日本経済が実質成長率1.5%、GDPデフレーター上昇率1.5%、名目成長率3.0%と高い成長を続けると仮定。税収の所得弾力性（税収の増加率÷名目GDPの増加率）も1.2と高めにみる。すなわち税収の増加率は3.6%となる。その上で以下のようにケース分けし財政の姿を展望する。

- ① 歳出抑制か歳出増放置か
……歳出放置ケースは高齢化で社会保障費が名目成長率（3.0%）を0.5ポイント上回る3.5%、それ以外の一般歳出は名目成長率並みの3.0%と想定。歳出抑制ケースは社会保障費の伸びを名目成長並みの3.0%に抑制し、それ以外の一般歳出はインフレ率並みの1.5%増

（図1）基礎的財政収支（プライマリーバランス）の動き

（億円）





と厳しく抑制されると想定。

- ② 消費税率引き上げを10%までとするかそれともそれ以上引き上げるか……増税なしケースは現在定められている通り15年10月に消費税率を10%に引き上げその後は横ばいと想定。増税ケースは20年代以降30年までに税率を15%に引き上げると想定。
- ③ 日銀の買いで金利上昇が抑えられるのかそれとも金利急騰があるのか……金利横ばいケースは現在の利回り（利払い費と国債残高から逆算した平均利回りは現在1.4%程度）が続くと想定。金利上昇ケースは30年に4%程度まで利回りが上昇すると想定。

試算結果によると、まずはっきりしている点は、経済状況について楽観的な仮定をおき、歳出に関しても現在のような大盤振る舞いを改め抑制姿勢を強めたとしても、20年のPBの均衡化目標達成は難しいという点だ。

図1をみると、消費税率が15年10月に10%まで引き上げられるため、歳出抑制ケースではPBの赤字幅は20年には11兆円まで改善する。だが均衡には30年までかかる。一方、歳出放置ケースではPBは改善するどころか、消費税率が10%に引き上げられたあと再び悪化に向かう。PBの早期均衡を目指すには歳出抑制に加え消費税率の一段の引き上げが必要だ。税率を15%に引き上げれば20年代半ばにPBが均衡し30年には約10兆円の黒字になる。

もちろんPB黒字化は財政再建の第一歩にすぎない。PBが黒字化しても30年には国債残高累増で利払い費が増加するため、財政収支全体が黒字化するわけではない。

○金利上昇なら財政状況は加速度的に悪化のおそれがある

図2で国債残高の対GDP比の動きをみよう。低金利が維持でき、政府も歳出を抑制する場合（低金利維持・歳出抑制ケース）には、同比率は現在の150%台から17年頃にかけて悪化するが20年代以降は低下する。これに対し低金利が維持できても歳出増加が放置されれば（低金利維持・歳出放置ケース）、同比率は20年代も160%程度で高止まる。

ただ、金利が上昇するとその水準が名目成長率の3%を1ポイント上回るだけの4%だとしても、財政状況は悪化していく。その際、歳出増加が放置されたままなら（金利上昇・歳出放置ケース）、同比率は加速度的に上昇する。歳出が抑制されても上昇はかなりのテンポで進む。つまり、仮に金利が上昇した場合、財政状況の悪化に歯止めをかけるには歳出抑制だけではすまなくなる。歳出抑制に加えて増税すればようやく数値の上昇に歯止めがかかる（金利上昇・増税・歳出抑制ケース）が、そうした状況では高成長が続くという前提は崩れてしまうだろう。

（図2）国債残高/GDPの推移

